

さらに今後も追加の会場の設定等も計画しますし、何より市民の方から受診票と実際の検診日がちょっと離れているというようなご意見もいただいておりますので、それに対して検診日の再度の周知等々を考えていきたいなというふうに思っているところでございます。以上でございます。

○蒲生光男議長 4番、今泉春江議員。

○4番 今泉春江議員 ご答弁ありがとうございます。時間もないのでちょっと二、三点申し上げます。

NUMOに対する抗議というような質問でしたが、市長の答弁では、選定は64年に途中で選定というかあれをやめたとしておりますが、赤旗記者の質問では、NUMOに聞きますと、受け継いではないが参考にしているというような答えでしたので、やはりしっかりとこれは文書やなんかで、そういうような向こうからの答えがあったとしても、しっかりとやっぱり文書などで通告というか、そういう抗議を入れていただく必要があるのではないかなと、そうすれば市民も安心できるのではないかなと思います。

そして放射能の対策室ですが、市民は例えば空気中は市民課、農産物は農林課、いろいろなところではばらばらなものですから、例えば総務課などで一つまとまった情報が得られれば大変助かります。あちらこちらとお聞きしなくても大丈夫なわけですから、そういうように情報が一つのところでわかるようにしていただければと思います。

それから、国保税なんですけども、先ほどちょっと寒河江市では繰り入れを行っていないとしましたけども、2億3,000万円、11年の3月議会で引き上げを行ったと私どもでは聞いておりますが、ちょっとそのところを後でまたお聞きしたいと思っておりますけども、やはり命のかかった問題ですので、皆さん、税務課長もおっし

やいましたけども、再三にわたって相談に乗りますからというようなことで文書などで納税者をお願いしてるとお聞きしましたけども、さらにやっぱりそういう収納促進というか、生活状態などもしっかりとお聞きして、市民の命を守る国保というものがいかに大切かということを最優先していただければと思います。また市長さんにも国に対して市長会などでもさらに申して、さらに国保に対しても引き続き抗議を申し上げていただきたいと思います。

時間がないものですから、このようなことで私の質問を終わらせていただきます。

小関勝助議員の質問

○蒲生光男議長 次に、順位2番、議席番号15番、小関勝助議員。

(15番小関勝助議員登壇)

○15番 小関勝助議員 おはようございます。9月定例会におきまして、私は通告しております2点について順次質問をいたします。よろしく答弁をお願いいたします。

通告にはありませんが、冒頭に申し上げます。

今回、台風12号、紀伊半島で壊滅的な打撃を受けました。死者、行方不明者、そして被災された皆さんに心からお見舞いを申し上げたいと思います。本当にことは災害が続発しております。奈良県でも予測不能というような表現をしていますけれども、本当にそういう中で本市はいまだ災害がない大変恵まれた環境、これに感謝を申し上げたいと思いますが、それについても改めて防災の大切さ、災害に対する備え、これが今必要と考えます。そんなことを申し上げながら質問に入ります。

質問の第1点は、長井市の重要事業要望書の早期実現を願うことによりまして、活力ある、

+

そして市長が申されております幸せが実感できる本市の発展を期待する観点から、数点にわたって質問をいたします。

市長は、施政方針の中で、3万人大作戦を目指すとして述べておられますが、本市はご案内のように昭和29年11月、人口3万6,535人でスタートしております。1町5カ村の合併によりまして誕生しました。それ以来、昭和34年には長井市建設計画を策定、人口5万人を目指しております。時の齋藤市長は、水と緑と花の長井、活力と安らぎのまちを目指し、そして住みよい近代的なまちづくりを積極的に取り組まれております。時に日本は高度成長下の時代でありまして、大きな予算をつぎ込んでおります。昭和57年には南北統合中学校の同時開校、各小学校の建設、置賜生涯学習プラザの整備、地場産業センター、いわゆるTASの建設や上下水道事業などに積極的に取り組んでおります。その結果、膨大な予算の投下が行われております。しかしながら、その後は本市の人口は、都市への流動や少子化などにより次第に減少して、ご案内のように現状に至っております。

また、さらに今後の本市の財政状況については、今回、平成22年度の決算報告書にあります監査委員の審査意見書で指摘されているとおり、財政力指数は後退しておりますが、起債制限比率は12.5%で2ポイント、公債比率は11.9%で3.6ポイント、経常収支比率は88.8%で7.5ポイント下がっており、大幅な改善が見られますが、しかし、その財政好転の大きな要因は、国、県の緊急経済対策支援によるもので、残念ながら本市の自主財源である税収は、県内13市の中でも伸び率は下位にあり、税収も年々減少しております、歯どめがかからない状況になっております。

このような厳しい財政を立て直す活力ある長井市を進めるには、市民、行政当局、市職員、議会4者が一体となり、さらなる行政改革を進める必要があります。その上で本市の発展を目

指す手段として、長井市重要事業要望書の早期実現は不可欠であります。

それでは、以下の通告に従い、順次質問をいたします。

第1に、定住自立圏構想について、これは内谷市長に伺います。

平成24年度長井市重要事業要望書において継続事業として、国の総務省、県の企画振興部市町村課への要望として、新たな地域のあり方として定住自立圏構想が進められておりますが、中心市の要件は、人口は少なくとも4万人以上の要件とされております。要望の主な提案は、中心市要件の緩和について継続して要望しております。現在、その可能性や実現性についての取り組み、進捗状況について、市長の率直な考えをお伺いしたいと思います。

中心市の要件はハードルも高いのです。特に中心市の人口を4万人超と定めており、やはりこれには周辺市町との信頼関係の構築による定住自立圏形成協定が必要と伺っております。現在の長井市の人口は残念ながら3万人を割り込んでおります。現状に即した中心市の条件緩和が前提となりますが、この事業を重要事業とした経緯についても市長の率直なご所見をお伺いします。

次に、第2点目の長井市街地西廻り幹線道路についてお伺いします。

これについても今回の重要事業要望書に新規事業としてのっております。今回の要望書については、新規事業5事業、継続事業28事業、十分検討され、緊急性、重要性、実現性などを考慮され、選択と集中による施策の重点化を図っておると私は評価しております。本事業要望は本年度から新規事業として、国土交通省、県土整備部道路課、置賜総合支庁建設部西置賜道路計画課に要望しております。西廻り幹線道路調査と早期着工を期待することによりましてこの要望をしたと聞いておりますが、この事業につ

いての現在までの市長の考え方、ご所見をお伺いしたいと思います。

要望書にあるように、特に本路線は市街地西側を縦断し、また置賜地域圏域の道路ネットワークを形成する、地域30分構想を図る重要路線でもあります。また、国道287号線に接続して、村山地方を結び、山形空港、さらには東北横断自動車道と接続する仙台、新潟、福島に至る広域物流の高速化の促進や地域経済発展に大きく寄与する幹線道路となります。

また、3月11日に発生した東日本大震災においては、本県は近隣の県でも特に生活物資の輸送や医薬品、建設資材の輸送など、大きな役割を担っております。国道13号線はもちろん、113号線、287号線、348号線が大きな役割を果たしました。また、本市を通る県道や市道でも県外ナンバー、特に被災地に向ける大型トラックが急増しており、アクセス道路としての役割も大きくなっております。

今般、国土交通省は、東日本大震災の発生による災害時の迂回時間の短縮の程度も評価する高速道路などの新たな着工基準を6月24日、決定しております。そのことによりますと、平常時の交通量に左右される現在の費用対効果、いわゆるBバイCだと思いますが、とは別に地震や津波などによる道路の寸断を想定し、新たなルートを整備した場合、迂回時間など、どの程度短縮されるか数値化して評価基準に加えるのが柱となっております。今後、災害時における西廻り幹線道路の重要性が今回の交通量の実態から期待される道路となりますが、この新たな事業の対応についての市長の率直なご所見をお伺いしたいと思います。

また、建設課長には、平成21年9月定例会総括質疑での私の質問で、新たな都市計画マスタープランについては、平成12年に20年間の策定をしており、昨年度、22年度ですが、中間年となっております。現在の道路の整備状況、また

土地の利用状況、地域の高規格道路の整備、さらには287号線の整備進捗状況を見ながらローリングを実施しなければならないと答弁しております。

また、当時の鈴木一則建設課長は、国道287号線の南バイパスが25年度の完成を目指し、地域高規格道路、新潟山形南部連絡道路が梨郷道路の区間が事業区間になったということで、条件的な部分があり、マスタープランの中で西廻り幹線道路ばかりでなく、土地利用計画も含め、企画調整課と協議しながらローリングを図る作業が必要と答弁しておりますが、その後の進捗状況についてお伺いします。

さらには、国道287号線の起点、そして終点についてもあわせてお伺いいたします。

次に、2番目の広域による事業進展についてお伺いします。

質問の第1点は、市民文化会館の改築について伺います。

市民文化会館の役割については芸術文化の活動拠点として、建設事業費6億4,000万円、時の地方文化施設整備補助金として、昭和49年10月、オープンしております。長井文化協会を中心に利用されておるようですが、建設から37年以上経過し、老朽化が進み、近年、耐震に対する対応も十分と言える状況にはなっていないと伺っております。

また、平成20年12月には市民文化会館施設整備検討委員会より、芸術文化活動拠点施設としての市民文化会館施設整備の方向性についても提案されております。

また、ホールの収容人口は1,016人であり、この規模の施設は西置賜管内ではありません。

現在、23年度から指定管理者による管理運営になっておりますが、これには建物の安全性が最優先されます。当然改築すれば解決しますが、本市の厳しい財政状況のある中で、長井市単独での改築は困難であり、近隣町との連携による

+

広域文化交流施設が私はベターではないかと考えますが、市長の率直なご意見、また、これについての、今、近隣市町との話し合いなどありましたらお聞かせください。

次に、2点目の県の工業団地構想について伺います。

去る8月26日、吉村知事と語ろう市町村ミーティングが長井市タスで行われました。その中で内谷市長は、置賜はものづくりが盛んだが、県の工業団地がない。小規模でもできれば長井寄りに工業団地を造成してほしいと要望しております。そういうことが新聞報道があり、その後、市民の皆さんから、特に企業界の皆さんからもぜひ推進すべきとの声がありましたが、このことについての今後の取り組みについても市長の考え方を伺いたしたいと思います。

次に、3点目の水のまちづくり構想と水道事業について、広域による進展の上で、市長並びに上下水道課長にお伺いします。

水のまちづくり構想については、平成21年3月定例会一般質問の中で、市長は施政方針で、水のまちづくり、特に河川を基調としたまちづくりについての質問に、川を生かしたまちづくり、また、川の日を国民の祝日に求める提案を山辺町長と一緒にやろうと提案したと答弁がありました。また、本市は舟運のまちでもあり、船着き場をつくる、そして再現したいと答弁しております。さらには、白鷹町にあるようなやな場も長井市にあってもよいのではないかとおっしゃっております。やはり今後は広域による最上川リバーツーリズムの推進に私は期待したいと思っております。

また、船着き場と併設した川の駅構想についてもおっしゃっておられますので、その後の推進などの考え方についても市長のご所見をお伺いしたいと思います。

また、上下水道課長には水道事業の広域化についてお伺いします。

このことについては、平成21年3月定例会での私の質問に、市長は、平成19年から進めるよう検討しており、ぜひ広域でできるようなら大変ありがたい、長井市にメリットがある形で進めるよう検討していると答弁しております。

また、当時の水道事業所長から、長井市地域水道ビジョン、長井市水道事業基本計画において、将来の長井市の水道事業の経営効率化を図るため、水道事業の広域化を提言していると述べております。

また、1市3町による西置賜地区水道協議会総会時に、広域化による勉強会を開催しているとの答弁もありました。

また、長井市の給水能力についても、仮に近隣のまちから水道水の供給の要望があった場合、長井市の1日当たりの使用状況、1日当たりの配水能力から見ると可能との答弁をしております。

また、今回の原発事故を受けて、長井市の水の安心、安全性が一段と高く評価されておまして、水資源の環境が著しく変化してもおきます。

最後に上下水道課長の答弁をお願いし、壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 小関議員のご質問にお答えいたします。

議員のほうからは、大きく2点いただいております。

まず、第1点目の長井市重要事業要望書の早期実現についてお答え申し上げたいというふうに思います。

この重要事業の要望につきましては、市としての考え方は、この重要事業が実現することによって長井市が、すなわち経済あるいは地域が再生し、市民が幸せになるというものではありません。結局長井市自体が努力して、例えば今

喫緊の課題であります雇用をどのようにして守り、創出するか、あるいは少子化、超高齢化、また人口減少のこの地域をどのように再生させていくかというための条件づくり、インフラ整備、それとこのたびの大震災、あるいは本当に台風12号の予期せぬ大変な被害などで、今、防災に対する関心がやはり市民の皆様も一番高くなってると思います、そういった防災のために安心・安全のまちづくりをどういうふうに実現するかということ、国や、あるいは県のほうから支援いただきながら、市民の皆様と一緒に力を合わせて努力していくことだということでは考えております。

そんな視点から、まず第1点目の定住自立圏構想でございます。これは、小関議員ご指摘のように、定住自立圏構想につきましては、圏域の中心となる市の人口が4万人を超えることが要件になっております。残念ながら長井市はこの要件のみ合致しておりません。この中心市の人口要件の緩和につきましては、昨年度から議員からもありましたように市の重要事業として国に要望してるところですが、その経緯についてご説明申し上げます。

昨今、多くの自治体では人口減少、少子高齢化が加速しまして、自治体単独で住民サービスを充実させるということが困難になってきているというふうに思っております。このような情勢の中で、国では集約とネットワークという考え方に基づきまして、中心市の都市機能と周辺自治体の農林業、自然環境、歴史文化など、それぞれの魅力を活用しながら相互に役割分担し、連携協定することにより、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方への人口定住を促進するために、平成21年度から定住自立圏構想を展開しております。これは総務省を中心に進めておりました市町村合併の後にこういった定住自立圏構想を中心に進めるということでございますが、市といたしましては、この構想に関連した

制度事業について、白鷹町、飯豊町を交え、平成21年度に検討会を実施しました。結果的にその制度に該当する事業はありませんでしたが、その会議では、西置賜地域全体の発展を考えるに当たり、制度の改善や要望などについて各自自治体が情報交換しながら相互に連携協力していく必要性を確認いたしまして、そんなことから定住自立圏構想の趣旨である広域での連携協力の重要性を改めて認識したところです。

現時点では中心市の人口要件に合致してないことから、長井市重要事業として国や県に要件緩和を引き続き要望してるところですが、この中心市要件緩和の可能性と実現については、平成22年度に山形県から国に対して提案していただいておりますが、残念ながら現時点で国での要件緩和の動きはないというようなことを山形県のほうから説明を受けております。

厳しい状況にあるかとは思いますが、引き続き国に対して要望を働きかけていきたいというふうに思いますが、やはり重要なことは、この定住自立圏構想に合致しなくても、少なくとも白鷹町、飯豊町、あるいは小国町も含めた1市3町での連携が必要だということで、昨年度から小国町も交えまして、1市3町の企画担当課で自主的な勉強会を立ち上げております。この担当者会議では、今年度まで2回実施しておりますが、その中で各自自治体の主要事業や課題などの情報を共有し、同じ圏域としての連携や協力の可能性を考えるなど、非常に有意義な場となっております。

なお、今後も定住自立圏構想という制度を視野に入れながら、こういった自主的な担当者会、あるいは西置賜行政組合で1市3町の首長との話し合いが定期的に持たれる機会がありますので、そういったことで今後とも連携を密にしていきたいと思っております。

次、2点目の長井市街地西廻り幹線道路についてでございますが、これはちょうど昨年の6

月議会でも小関議員から質問いただき答弁しておりますが、西廻り幹線道路については、このたびの東日本大震災の関係から、改めてまずは太平洋側と日本海側の横軸の重要性、特に東北は高速交通網、ミッシングリンクがまだまだ不十分だということから、それらをまず第一に国、県で実現していくと、それを補完する機能として、国道287号線、あるいは348号線があるのだというふうに思っています。

置賜総合開発協議会の中でも昨年度確認しておりますが、今まで県の置賜の道路交通網については米沢市と長井市を規格の高い道路で結ぶと、そして置賜3市5町の広域の交流、連携を密にしながら地域の活性化を図っていくというような計画だったものを、米沢市から白鷹町ということで、これは10年ぐらい前まで言っていたものに戻した形があります。そんなことから、白鷹町の部分について、西廻り幹線道路という今度可能性が高くなったというふうに思っております。

議員からもご指摘ありましたように、特に大震災では113号線が通常時の2.3倍、これ一時的には3.6、4倍ぐらいの状況がかなり続いたということでございますが、そんなことから、新潟と仙台を結ぶ重要な路線として113号線、あるいはそれを補完する287号線という意味合いが強まっておりますので、強力にこれらについて、まずは調査事業を行っていただくことを要望してまいりたいというふうに思います。

ただし、残念なことは、平成22年度の公共事業の予算ですが、議員もご存じだと思いますが、2割削減されております。これはいろんな話がございますけれども、一般的な考え方として、公共事業の事業費部分、工事に当たる部分は4割で、6割ぐらいは道路も含めたいろいろな維持管理、また省庁等の人件費だというふうに言われておまして、その事業費の4割部分が2割公共事業が削減されたことによりまして実質

的に半分にされてしまったと、さらには23年度は5%留保するということでもありますので、新規事業は絶望的であろうというふうに言われております。

したがいまして、今もう既に着手しているもの、あるいはもう少しで完成間近なものに、当然予算的にはそこに集中的に充てるわけですので、新規事業についてはやはりある程度時間を要するということと、あともう一つは、西廻り幹線道路も2通りの考え方がありまして、特に白鷹町から長井市間は広野バイパス、それと今、森バイパス、工事しておりますので、県の考え方ではもう既に整備しつつあるというふうな考え方でいるかもしれません。あと南バイパスについては、泉の部分について接続するわけですが、これ25年度までに完了して、そこから先に西廻り幹線道路としてどういうふうな位置づけでいくか、これは平野、西根、致芳を通して鮎貝のほうに行くのか、あるいは長井の新バイパスとして平野、西根、致芳で鮎貝のほうに行かないで広野バイパスにつなげると、一番混雑する現在の長井バイパスの部分新たなバイパスとして要望していくと、この2通りあるかと思えます。それらについては今後のさまざまな動向等々を考慮しながら、あるいは議会からもご指導いただいて、県に対して、国に対して要望していきたいと思えます。

次に、大きな2点目の広域による事業推進でございますが、まず最初に、市民文化会館の改築でございますが、これについては議員ご指摘のとおり、昭和49年の建物でありますので、40年近く経過してると。一番心配なのは、大規模に人が集まる、1,000人も人が集まる集会施設でございますので、耐震化がされてないということが非常に危険な建物と言わざるを得ない。ですから耐震度調査といえますか、そういったこともしなければいけないいんでしょうが、まずは市といたしましては大規模改修、これは耐震

化も含めてやっていくか、あるいは改築をするかということで、まだ、文化会館の検討委員会からもいろいろ答申をいただいておりますが、最終的にはどういった事業でこれを整備するかということもあって、もう少し検討する余地があると思います。

その際に、これはいずれにしても急がなければいけないと思っておりますが、広域で、1市3町とか1市2町で市民文化会館を建てるということではないと私は思っています。市で建てるものを同じ条件で使っていただくということによって、財政的な負担もやや少なくなるんでしょうけども、むしろ交流を盛んにすると、あるいは長井市のまちに白鷹町、飯豊町、小国町からいろんな方が集まっていたりするような、そういった機能を期待しているところがあります。

特に、どこの町と言うと語弊があるかもしれませんが、それで申し上げませんが、3町のうちのある町からは、ぜひ一緒にしましょうと、うちも負担したいと、うちは大きい施設をつくるつもりはないと、ですから大きい施設については長井で使わせていただけるような、そんなことで協力したいというような話も出てますし、あとほかの町のほうにも、一応広域で考えているので、うちで建てますけれども、条件が合えばぜひご負担のほうを協力いただけないかというようなことを申し上げて、青写真が出たらぜひ教えてくれと、検討しますというようなことはいただいておりますが、広域で建てるとなるとなかなか難しい部分が、負担率とか出てきますので、あと場所の問題とか、これはそこまでは今のところ考えてないところがございますが、できれば社会資本整備総合交付金事業、まちづくり交付金事業というのがあったんですが、1次は昨年で終わりました。来年度から第2次を今計画中でございます。中身についてはまだまだ、柱はあるんですけども、詰めていかなきゃいけないと。この次の5年間でいく

か、もしくは第3次のまち交というのがあるんですが、そこでいくか、そういったことも市の財政状況とか検討しながら考えていかなきゃいけないというふうに思っています。

あと2点目の県の工業団地構想でございますが、毎年山形県のほうでは山形の工業用地ということで冊子をつくっております。こういったものなんですけど、この中に、これは企業向けです。企業誘致のための資料と言っても過言じゃないというふうに思いますが、この中に県内のこういう工業団地の状況を書いてあるんですけど、残念ながらここに長井市は入ってないんですね。置賜で入っているのは八幡原工業団地、まだ空きの区画が7つとか8つぐらいこれを見るとあるようです。2009年度版です。21年度版です。それから、東山工業団地、飯豊、これ1区画あったんですね、この当時は。ちょっと今はどうなのか確認しなきゃいけないんでしょうけども、結局これに載ってないんですね、長井市。ですから、この中に県の工業団地、今は造成していないというような状況もあるんですけど、3カ所でございます。山形県としては、やはり今、工業団地をつくることのできるかどうか、どういう手法があるのかということももっともっと詰めなければ、我々のほうからもきちんとしたルートでお願いに行っておりませんので、今後の働きかけだと思っておりますが、しかし、置賜の中で大規模な用地を供給するというのは今の段階で非常に難しいと思います。

ですから、昨年春から夏あたり、秋にかけて、トヨタの関連企業が相当程度太平洋側に立地しました。例えば宮城県の大衡村のセントラル自動車、これ2,000人ぐらい雇用してるはずですね。それからアイシン精機の子会社、アイシン高丘、これは宮城県に立地しました。これは100人単位だと思います。それからデンソー東北、これは福島県の田村市、これも将来的には1,000人とされておりませんが、実際のところ

+

ろは100人ぐらいしか採用しなかったと、最初は、そういったところは押しなべてやっぱり何千平米の基準じゃないんですね。何万平米の用地ですので、そういった場合、長井市は対応できないということで、また、市も開発公社を解散したわけですし、市単独で工業用地を用意するというのはなかなか今の段階で難しいと。

ですから、そういった意味では、土地の調整から地権者の状況から、そういったことをするとなかなか難しいので、ぜひ県の工業団地が、置賜にはそれしかないわけですから、八幡原ぐらいしか実質のところ受け入れるところはないと。そうしますと置賜の中でも一番福島県寄りの、長井市からはかなり大変です、通うには。冬はもう絶望的と言っていいほど大変だと思います。そのぐらいの状況ですので、やはり置賜の中に県でもそういったことを検討いただきたい。あるいは市で行うものと、何でしょうか、支援いただくような形で協力いただくとか、そんな形で要望してまいりたいというふうに思います。

最後に、水のまちづくり構想と水道事業でございますが、水道事業については、これは上下水道課長から答弁いたしますが、船着き場と併設した川の駅構想ですが、これについては、平成21年度に国土交通省の認定を受けて事業化になっております、かわまちづくり支援事業、これは24年度まで、来年度までなんです、場合によってはこれ延長もあり得るということであり、長井市として協議会を市民の方中心につくっていただいております。その中で、どういった国の支援を受けて、どのような施設を整備してもらおうかということ、これは河川敷の中で、川沿いの部分で検討いただいております。それを今度は受けて、市でまちの部分でどのような施設整備を行っていけば、川を生かした、さらに観光と交流の拠点となるような、長井をそういったまちにできるか、これを検討し

てきたわけですが、これは議員からもありましたように、ぜひ市といたしましては、船着き場も整備していただきますので、それと併設した川の駅というような形で道の駅を具体的には考えていけないものかということ、今、都市再生整備計画を検討中ですが、その中で一つの構想として検討中でございます。これをある程度認めていただければ、来年度からの社会資本整備総合交付金事業の中で、5年間の中でこういった事業を具体的に検討していきたいというふうに思っています。

最上川河川公園もあるわけですから、それに隣接して諏訪堰、あるいは川通しって舟を通すことができるような、今、諏訪堰の部分につくっていただいております。そこのすぐそばに船着き場をつくっていただいているわけですので、そういった意味では、その辺を生かして、あと道路と河川、またその周辺のいろんな要素を取り入れまして、川の駅をイメージしているところでございます。具体的には今後、市民の皆さんの意見を伺いながら、計画を策定していきたいと思っております。以上でございます。

○蒲生光男議長 松木 茂建設課長。

○松木 茂建設課長 おはようございます。小関勝助議員のご質問にお答えを申し上げます。

まず、幹線道路の進捗状況を申し上げますと、新潟山形南部連絡道路の梨郷道路区間につきましては、ことし23年度から用地調査を行いました、梨郷側の一部用地の買収に入りたいというふうな旨を山形河川国道事務所のほうから伺ってございます。また、国道287号南バイパスにつきましては、現在工事中でございますが、白川大橋の架橋工事の工程等から考えますと、完了のめどとしまして、平成26年度になるようであるという旨を伺ってございます。

次に、マスタープランのローリングを図る作業状況でございますが、ただいま申し上げました幹線道路の工事などの進捗状況もござい

ので、それにあわせました道路の利活用につきまして、沿線あるいは周辺の土地利用計画、これらとあわせまして検討していかなければならないものと思っております。平成22年3月に都市計画区域の拡大を行いました今泉地域、これらをお寄せました都市計画区域の土地利用全体計画も含めまして、担当しますまち・住まい整備課が主体となりまして検討しているところでございます。

もう1点でございますが、国道287号の起点、終点についてでございますが、現時点で起点は米沢市の大門北交差点の国道121号線との交差点でございます。終点につきましては東根市の蟹沢交差点ということで、国道13号との交差点というふうになってございます。延長81.8キロというふうなことになってございます。

なお、南バイパス、一部供用されてございますが、川西一歌丸間、この供用区間につきましても国道287号として県で管理してございます。以上でございます。

○蒲生光男議長 鈴木要一郎上下水道課長。

○鈴木要一郎上下水道課長 ご質問の水道事業の広域化についてお答えいたします。

水道事業の広域化の取り組みにつきましては、ご質問にもありましたように、白鷹町、飯豊町と本市の水道事業担当職員によりまして、勉強会を4回開催してきました。勉強会では、各市町の施設の利用状況、課題の整理、また広域化の補助制度などについて勉強を行っております。その後、市や町で水道施設の有効利用など、広域化について内部検討いただきまして、その結果ですが、白鷹町、飯豊町とも水道施設については既存の施設を活用しながら自前の施設を整備し、運営していくとの整備方針が出されております。

また、議員ご指摘のとおり、3.11東日本大震災後、飲料水の確保については、地域の自治体間の連携や協力体制の整備強化の必要性が明

確となっております。緊急非常時、市民の飲料水の供給体制を強化し、安全で安心な水道水を安定的に供給できるよう、より一層の広域的な協力体制の樹立が必要と考えております。以上でございます。

○蒲生光男議長 15番、小関勝助議員。

○15番 小関勝助議員 それぞれ答弁ありがとうございました。

それでは、再度お聞きしますが、第1点の定住自立圏構想、これについては、重要事業にはのっていますと、やはり市民の皆さんは何かこのような形で、合併をやめたわけですから、期待しているのかなと思います。

市長は21年6月定例会の蒲生吉夫議員の質問にいろいろ答えております。特にここでメリットについての質問に、余りメリットはないがデメリットもないと。そのとおりののかなと。特にその時点では総務省では米沢市、ここを中心に考えていると、それでは地形からいって米沢市は外れですから、こちらの西置賜中心のところはなかなかうまくいかないというようなことで、これから具体的にこの要件緩和をなるべくクリアできるようなことで考えているというような答弁をされてますが、私もそれについては一定の理解を示したいなと思います。

やはりこれでは、私も申し上げたように、長井市単独ではできないわけです。中心ですから。近隣の町あたりの話し合いや信頼関係、それが大前提となりますので、それ以降の私の質問とも関連しますけれども、今後、その辺、西置賜行政組合もあるわけですから、市長の答弁あったとおりです。ひとつこの重要要望というものが実現するようなことで今後も粘り強く働きかけをお願いしたいなと思います。これについては答弁は差し控えたいと思います。

2番目の市街地西廻り幹線道路について、これは市長に再度答弁を求めたいと思います。

確かに震災後、国土交通省の考えも変わった

+

んです。いわゆる費用対効果の考え方も変わってますので、確におっしゃったとおり、予算も厳しくなると思います。被災地の復旧、復興が大前提ですから、これは私もそこはわかりますが、しかし、今回の被災によりまして、本県、特に長井市も重要な役割を果たすことは、これは皆さん承知のとおりですので、その辺からやはり粘り強く国や県に再度働きかけをする必要があるのかなと思います。

あと、現状を申し上げますと、確かに287号線、河井も完成してまいりました。建設課長から、1年遅れるわけですけれども、26年までは現道に接続しますよという話もありました。ただ、現状は、非常に113号線のT字路、287号線との合流地点です。ものすごく渋滞します。そしてその前は河井バイパスが出たことによって少しは渋滞緩和が和らぐかなというふうな市民の期待もあったんですが、なかなかそうもいってない現実があります。特に南進する車です。特に河井のバイパスが出たことによりまして、歌丸に信号機がつけました。歌丸の小学校の前です。あそこも南進する車が白川橋からずっと泉まで渋滞する。そういう現状になってるんです。ですからこれが完成して26年までに現道に接続されるとしても、今度は泉地内、長井市の中心市街、これが渋滞することが当然出てくるはずなんです。ですから、震災のもちろんアクセス道路としてのあれもあったり、現状のこともあったり、その辺をきちっとやはり、せっかく今回重要事業に上げていただいたわけですから、具体的な行動が必要なのかなと、もっと積極的な対応が必要なのかなと思いますが、市長、どうですか。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

まず、小関議員ご指摘のとおり、長井南バイパスが全面開通すると、今度は逆に泉から多分、館町ぐらいまでずっと渋滞する可能性が高いと

いうふうに私も思います。それと287号線の長井南バイパスが、非常に残念だったのは、113号線の既存の線と平面交差してしまったと。あそこはやはり朝はかなり渋滞いたしますので、これに新潟山形南部連絡道路がもうちょっと先で今度は交差するわけですね。ここは平面じゃなくて立体交差なんですけど、そこでも残念ながら長井市の方面に抜ける車は非常に私は不利益なインターになってるなど。ですから、せめて既存の113号と今の長井南バイパスが立体交差するとまだ救われるということで、非常に国に対して不満なんですけど、しかし、長井南バイパスについてはもう既に10年以上前から決められた路線ですので、いたし方ないのかなと。今後のことを考えていかなきゃいけないと。

そういう意味では、この西廻り幹線道路、どういうふうな位置づけにするかというのが非常に難しいと思います。今はまずは西根、それから平野、そして致芳が加わりまして期成同盟会を結成されておりますので、その期成同盟会の皆様の意向に沿ったような形で進めていくのが基本だとは思ってますが、ただ、小関議員もご承知のとおり、国や県に対してただ道路を切ってくださいでは、これはなかなかこういう厳しい公共事業が抑制されてる中で難しいと思います。ですからその道路をどういうふうを活用するんだという視点が非常に大切になってくると。

そういう意味では、新長井バイパスが一番本当は説得力があるはずなんです。ということは、朝昼晩と、昼の時間でさえ、ここの287号線の長井バイパスは渋滞するわけですから、これは長井南バイパスが開通しても、あるいは森バイパスが開通しても解消にならないんですね。ですからこれを西廻りで、平野、西根を通過して致芳のどこからか、それこそ致芳橋になるんですが、そういう手もあるだろうと。そして広野バイパスにつなぐと。そうしますと延長距離でや

っぱり5キロとか6キロぐらい。それが鮎貝のほうを通しますと延長距離が十四、五キロになるんですよ。そうすると、十四、五キロの工事というのは相当時間がかかるんじゃないかというような話も担当者レベルで県のほうからもお話をいただいておりますので、そこは地元と相談しながら、あるいは議会からもご意見をいただいで方向性を、市としての考え方を定めなきゃいけないというふうに思います。

○蒲生光男議長 15番、小関勝助議員。

○15番 小関勝助議員 大体その辺のことはわかりました。先ほど287号線、私も知らなかったもんですから、建設課長から、米沢市から東根市まで81.8キロ、かなり287号線は長い道路だなど、本当に山形県の動脈、そんな感じもしたわけですがけれども、その上からも当然広域で、やはり近隣の白鷹町や遠くは朝日、大江、寒河江あたりまでも連携した運動が必要なのかなと思います。

あと建設課長に1点だけお聞きしたいんですが、高規格道路、建設、完成もしてる。これがあるんですが、私、つくづく思うんですが、4車線化の用地買収なんですね。それで今、2車線しか供用してない。残りの2車線はあのとおり空き地みたいなことでやってます。またあのぐらい高く盛り土をして、そういう工法が私は必要ないのかなと思うんです。今、市長からも新長井バイパスなんて新しい言葉が出たんですけども、この西廻り幹線道路、今後、建設課の考え方で結構です。例えば森バイパスのように、ああいう規格で十分だと思うんですが、そういうようなことで西廻り幹線道路を運動するということはできるのかできないのか、その辺の考え方、非常に用地がもったいないと思うんです。予算の無駄遣い。それよりも道路を長く続けたいと、そういう考えを持っていますので、その辺の考え方があったら教えてください。

○蒲生光男議長 松木 茂建設課長。

○松木 茂建設課長 お答え申し上げます。

先ほどもございました24年度の重要要望事業に、要望書に載せさせていただきましたが、調査というふうな段階でございまして、県のほうにおきましても、今の時点でお聞きする限りは、そういった規模的なところはまだ考えられていない状況だと。ただ、市としましての考え方というふうなことになりますと、先ほど市長のほうからも答弁させていただきましたように、道路を切ることによる利用、その利活用、これによるものが大きいんじゃないかなというふうに思います。高規格によりまして高く、あるいは幅広くというふうなことになりますと、広域的交通網にはなるわけですので、やはり通過交通の部分が大きくなるのかなと、そういったふうな考え方で、通過交通も大分大きいのかなというふうに思われます。沿線の土地利用等を考えて、そこにやっぱりおりにいただかなければならないとか、そういったことがございますれば、やはりそれに合わせたといいますか、余り高規格、幅なり高さなりを持ってしまうと、利用上、不都合になる場合もあるかなというふうに考えられます。その辺につきましては、私ども事務レベルにおきましてもこのような形というふうな方向性はまだ出てないというのが正直なところでございます。以上でございます。

○蒲生光男議長 15番、小関勝助議員。

○15番 小関勝助議員 ありがとうございます。ぜひ重要事業にのぼったわけですが、今後、課長が申したような形で、とにかく実現するのが大事ですから、地域の声を十分に聞いて、ひとつこの事業に取り組んでいただきたいと、こう思います。

かなり時間も進んでますので、最後に、文化会館については、市長の考え方はわかりました。かなり老朽化も進んでますので、その辺いろいろ、南陽市の学校改築の件などもかなり工夫されておりますので、補助事業です。あの辺など

も参考にしながら、ひとつ私は改築の方向に向けて進んでいただきたいなど。

あと、最後になりますけれども、県の工業団地構想はわかりました。水道事業について、市長はメリットがある形だと進めるというようなことがあるんですが、かなり飯豊町は沢水です。あと白川ダムの取水です。これ非常に不安材料もたくさんあります。白鷹は雨が降ると取水がストップするというのも聞いてますので、ひとつ水環境、資源も変わっていますので、最後に市長の考え方をお聞きしたいと思います。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 水道事業については、市のほうから白鷹町と飯豊町に働きかけたわけですね。広域で長井のおいしい水を使っただけませんか。それでできるだけ配慮しますよと。というのは、5万人の今給水の規模なわけです。しかし、それをそのまま使えば一番いいんですが、飯豊町さんとすれば、別に水源を長井市内に掘らせてもらってしっかり供給してもらおうと、白鷹町さんも同じようになるかもしれません。それは長井市にとっては決してメリットばかりじゃないんですが、やはりそれは広域で長井の水をお飲みいただくということの連帯感といえますか連携が必要だと思っておりますけれども、しかし残念なことに、やはり行政にとって水道というのはライフラインの最たるものということから自前という道を一たん決定されたようですけども、ぜひ時期を見計らって再度声をかけてみることも必要だというふうに思います。以上です。

○蒲生光男議長 15番、小関勝助議員。

○15番 小関勝助議員 終わります。ありがとうございました。

○蒲生光男議長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午後 0時02分 休憩

午後 1時00分 再開

○蒲生光男議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

赤間泰広議員の質問

○蒲生光男議長 次に、順位3番、議席番号1番、赤間泰広議員。

(1番赤間泰広議員登壇)

○1番 赤間泰広議員 公明党の赤間泰広でございます。

初めに、このたびの台風12号に被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、行方不明になられている方の一刻も早い救出をお祈りいたします。

それでは、通告に従いまして質問をさせていただきます。

まず初めに、我が長井市におけるバリアフリー化の取り組み方、考え方についてお尋ねいたします。

私たちが何げなく生活しております身の回りには至るところに危険や不安な場所があり、障がい者の方々から指摘されてはっと気づくことが多々あります。

私ごとで恐縮でございますが、8年ほどアメリカに住んでいたことがあります。言われてみれば、かの地においては健常者も障がい者もお互いに尊重し合いながら、何のわだかまりもなく普通に生活されていたことを思い出されてきます。国民性というか、弱者に対して最大限の寛容性があり、日本の武士道に似た騎士道精神というものを至るところで感じさせられました。私自身は言葉の障がい者でありましたので、特